

# 独立テレビ局における災害報道の体制強化

～迅速かつ信頼ある情報入手経路の構築にむけて～

氏名：大杉(OSUGI) 成聖(NARIMASA)

## Keywords

1. 独立テレビ局 2. 災害報道 3. 情報協力協定 4. 情報コミュニケーション 5. 地域ネットワーク

## 1 目的

本研究の目的は、報道機能の維持・充実に関する課題を検討し、今後の方向性を議論することである。災害時において、いかにして被害を最小限に抑え、生命を守るかが大きな問題であり、そこには報道機関などからの正確かつ迅速な「情報」が必要とされる。とりわけ放送電波の活用は、情報伝達のインフラとして重要な使命と責務がある。本研究では、日本の民間放送テレビ127局（地上波）のうち、東京5系列（TBS・NTV・CX・EX・TX）に属さない「独立テレビ局（全13局）」の視座から災害報道を探究する。独立局は、ネットワーク系列局からの外部応援を受ける体制がないことから、限られた自社リソースのもとで報道活動を継続する必要がある。しかし、経営規模が小さな独立局では、局員の確保や円滑な情報の集約・発信などが困難な状況に陥ると推察できることから、災害の規模が大きくなるほど報道活動の機能が低下するのではないかと指摘する。そこで、テレビ局と地域との「災害情報コミュニケーション体制」の構築が課題解決をめざすうえで有効であると仮説をたて、地域内で組織される民間事業体の組合・協会（理容業組合や宅建業協会など）との「情報協力協定」の締結をもとにした災害報道の実証実験に取り組んだ。

## 2 方法

独立局が直面する共通の課題を明るみにしたうえで「情報協力協定」の有効性を検証し、改善を経て各局へ実装を提案する。調査・分析は、1. 災害報道に関する先行研究の文献調査、2. 災害報道に取り組んだ報道管理者へのインタビュー（地震・台風・豪雨の経験3局が対象）、3. 独立13局へのアンケート調査（報道現場の課題や対策など）、4. 協定執行による災害報道検証（実証実験）の4点である。4の実証実験は、協会所属の事業主による被害状況の画像投稿と電話による放送出演である。以上のことから、災害情報ニーズの種別や取材活動の「壁」、さらに情報入手と発信において、報道現場が「できること」「できないこと」などを検証した。

## 3 結果

本調査によって、災害時の独立局では、1. 局員の出勤への弊害、2. 情報入手力の低下、3. 自治体の発表制度の3点が報道活動の壁となることを明るみにした。他方、発災後数日におけるニーズは、給水や配食、仮設銭湯、店舗営業、交通情報など、生活に密着した「零細情報」であることを掌握した。しかしこれらの情報は、行政（自治体など）が取扱いを「苦手」とする種目であること、また自治体においても職員不足やシステム操作の不慣れなどから生じる、情報収集や報道発表への課題を浮き彫りにした。このため、報道機関は自治体を取り扱う「発表資料」に頼るだけでなく、独自の経路によって、被災住民が必要とする「零細情報」を入手する必要があることを論証した。

## 4 結論

以上により、災害報道の体制強化として「情報協力協定」の実装は、フェイク情報を回避した信頼性の高い情報源の価値があるほか、直面する自社リソース不足を補完する機能として有効であると評価した。そのうえで、今後は放送媒体の報道機能と最新のテクノロジーによる通信機能を接合することで、有益情報の被災者への伝達度を顕著に高めることが期待できると結論づける。

### （主要参考文献）

吉井博明 田中淳（編）「災害危機管理論入門 - 防災危機管理担当者のための基礎講座」弘文堂(2008)

中邨章 幸田雅治（編）「危機発生後の72時間 - いかに素早くかつ的確に対応するか -」第一法規（2006）